

第27回旭川市中小企業経営状況アンケート調査結果について

平成21年3月30日

旭川市経済観光部経済総務課

1. 調査方法

(1) 調査目的

平成9年11月に(株)北海道拓殖銀行が経営破たんし、市内中小企業者への影響が懸念されたことから、その実態を把握するために経営状況調査を実施した。その後も平成13年6月の旭川商工信用組合の破たんなど、金融環境の変動や景気の低迷が続いていることから、継続して調査を実施している。

今回は、石油製品・その他原材料等の価格高騰による影響についての調査も実施した。

第 1回調査	平成 9年12月	第 2回調査	平成10年 2月
第 3回調査	平成10年 6月	第 4回調査	平成10年 8月
第 5回調査	平成10年11月	第 6回調査	平成11年 2月
第 7回調査	平成11年 8月	第 8回調査	平成11年11月
第 9回調査	平成12年 2月	第10回調査	平成12年 8月
第11回調査	平成13年 2月	第12回調査	平成13年 8月
第13回調査	平成14年 2月	第14回調査	平成14年 7月
第15回調査	平成15年 1月	第16回調査	平成15年 7月
第17回調査	平成16年 2月	第18回調査	平成16年 8月
第19回調査	平成17年 2月	第20回調査	平成17年 8月
第21回調査	平成18年 1月	第22回調査	平成18年 8月
第23回調査	平成19年 2月	第24回調査	平成19年 9月
第25回調査	平成20年 2月	第26回調査	平成20年 8月
<u>第27回調査</u>	<u>平成21年 2月</u>		

(2) 調査対象

旭川市内の中小企業	220 社
回答数	72 社 (回収率 32.7 %)

(3) 調査項目

① 現在の業況	①-1 直近2期の決算書比較による売上高
①-2 直近2期の売上高の増加(減少)率	①-3 直近2期の決算書比較による売上総利益
①-4 直近2期の売上総利益の増加(減少)率	①-5 直近2期の決算書比較による営業利益
①-6 直近2期の営業利益の増加(減少)率	② 石油製品・その他原材料等の価格高騰による影響
②-1 (原材料等の価格高騰による影響) 収益への影響	②-2 (原材料等の価格高騰による影響) 価格上昇の主なもの
②-3 (原材料等の価格高騰による影響) 価格上昇分の価格転嫁状況	②-4 (原材料等の価格高騰による影響) 価格高騰対策
②-5 (原材料等の価格高騰による影響) 企業活動への影響	③ 現在の資金繰りの状況
④ 貸し渋りの状況	⑤ 今後の経営環境見通し
⑥ 今後の設備投資予定	⑦ 新たな取り組みの予定
⑧ 財務諸表(決算書)へのキャッシュフロー計算書作成状況	⑨ 金融機関からの借入れ状況
⑨-1 借入れ残高の比較	⑨-2 借入れ残高の規模
⑨-3 借入れ残高の見込み	⑩ 旭川市中小企業振興資金の利用予定
⑪ 原材料価格高騰対応等緊急保証制度の認知度	⑫ 経営上の課題・問題

(4) 調査期間

平成21年1月26日 ～ 平成21年2月13日

(5) 調査方法

アンケート調査票郵送によるメール調査

(6) その他

統計処理上、個々の構成比の和が100.0%とならない場合がある。

2. 回答企業の構成

業種別

業種	製造	建設	卸・小売	運輸・倉庫	サービス	その他	合計
企業数	16	16	22	3	15		72
構成比	22.2%	22.2%	30.6%	4.2%	20.8%		100.0%

資本金別

資本金	業種	製造	建設	卸・小売	運輸・倉庫	サービス	その他	合計
300万円未満	企業数					1		1
	構成比					1.4%		1.4%
300万円以上 1,000万円未満	企業数	3	5	4	1	4		17
	構成比	4.2%	6.9%	5.6%	1.4%	5.6%		23.6%
1,000万円以上 3,000万円未満	企業数	7	5	13	1	9		35
	構成比	9.7%	6.9%	18.1%	1.4%	12.5%		48.6%
3,000万円以上	企業数	5	4	4		1		14
	構成比	6.9%	5.6%	5.6%		1.4%		19.4%
無回答	企業数	1	2	1	1			5
	構成比	1.4%	2.8%	1.4%	1.4%			6.9%
合計	企業数	16	16	22	3	15		72
	構成比	22.2%	22.2%	30.6%	4.2%	20.8%		100.0%

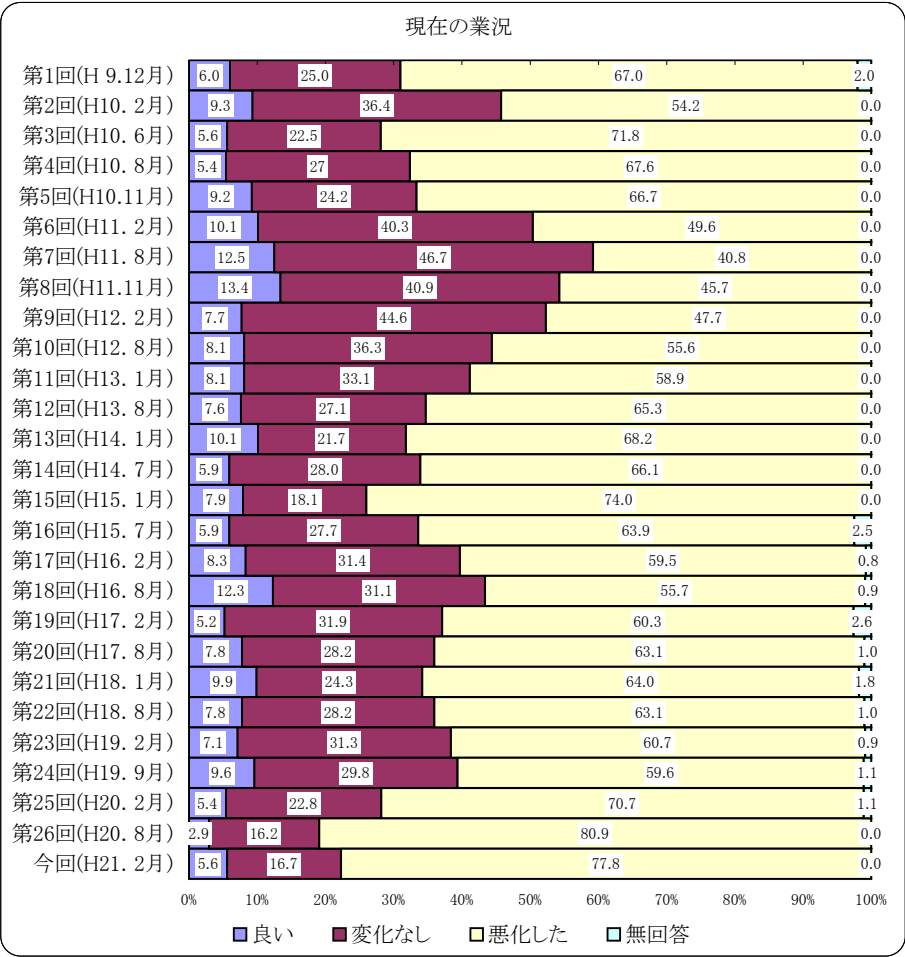
従業員数別

従業員数	業種	製造	建設	卸・小売	運輸・倉庫	サービス	その他	合計
10人未満	企業数	4	1	8		3		16
	構成比	5.6%	1.4%	11.1%		4.2%		22.2%
10人以上 30人未満	企業数	5	10	4		6		25
	構成比	6.9%	13.9%	5.6%		8.3%		34.7%
30人以上 50人未満	企業数	2	2	7	1	2		14
	構成比	2.8%	2.8%	9.7%	1.4%	2.8%		19.4%
50人以上	企業数	3		3	2	2		10
	構成比	4.2%		4.2%	2.8%	2.8%		13.9%
無回答	企業数	2	3			2		7
	構成比	2.8%	4.2%			2.8%		9.7%
合計	企業数	16	16	22	3	15		72
	構成比	22.2%	22.2%	30.6%	4.2%	20.8%		100.0%

3. 調査結果

(1) 現在の業況

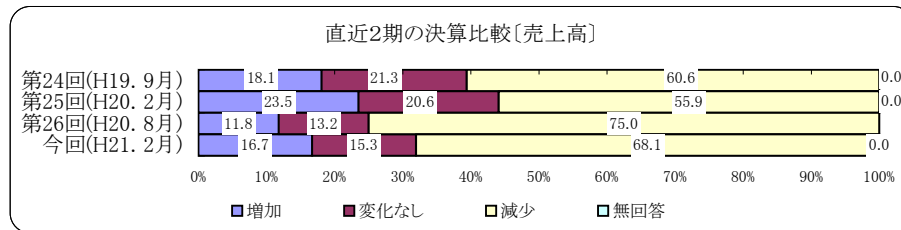
企業の業況判断では、「良い」が5.6%、「変化なし」が16.7%、「悪化した」が77.8%となっており、前回調査時とほぼ同様に8割近くの企業が「悪化している」と感じている。



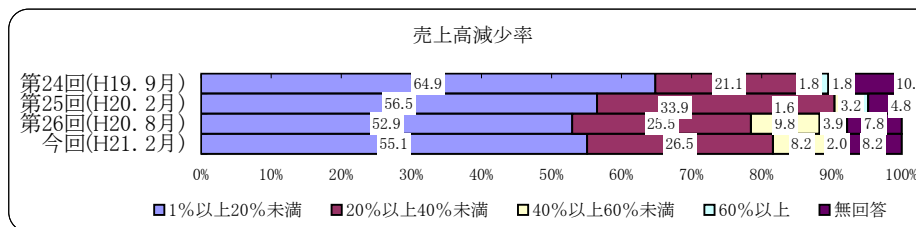
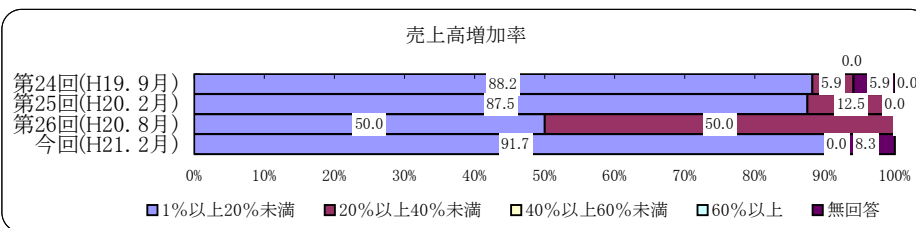
		左:企業数		右:構成比	
業種	回答	良い	変化なし	悪化した	無回答
製造			2: 2.8%	14: 19.4%	
建設			2: 2.8%	14: 19.4%	
卸・小売			5: 6.9%	17: 23.6%	
運輸・倉庫			1: 1.4%	2: 2.8%	
サービス	4: 5.6%		2: 2.8%	9: 12.5%	
その他					
合計		4: 5.6%	12: 16.7%	56: 77.8%	

(2)-① 直近2期の決算書比較による売上高の状況

直近2期の決算書による売上高比較では、「増加した」が16.7%で、前回調査時と比較すると4.9ポイント増、「変化なし」が15.3%で同じく2.1ポイント増、「減少した」が68.1%で同じく6.9ポイント減となっており、前回調査時と比べると、改善した企業が若干ではあるものの増加傾向にある。



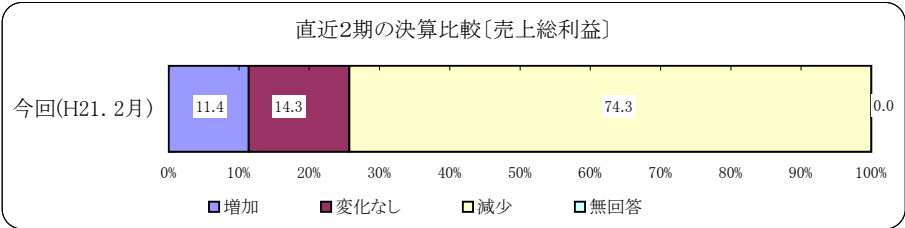
業種	回答	左:企業数		右:構成比		合計
		増加した	変化なし	減少した	無回答	
製造		2	1	13		16
建設			4	12		16
卸・小売		6	3	13		22
運輸・倉庫			1	2		3
サービス		4	2	9		15
その他						
合計		12	11	49		72



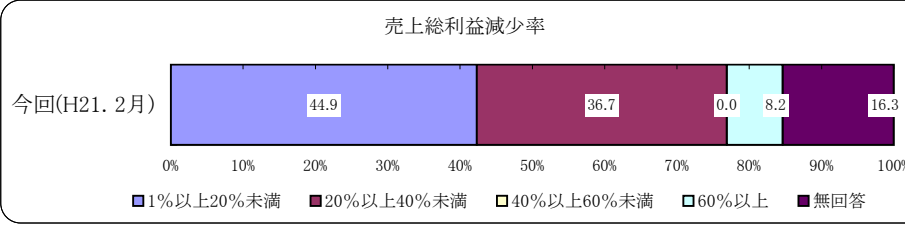
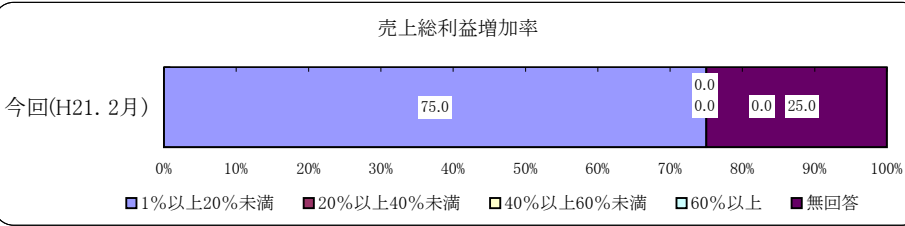
回答内容	回答数 構成比	回答数・比率					
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他
「増加」と答えた企業数		2		6		4	
1%以上20%未満		2		6		3	
20%以上40%未満							
40%以上60%未満							
60%以上						1	
無回答							1
延べ数(小計)		2		6		4	
「減少」と答えた企業数		13	12	13	2	9	
1%以上20%未満		9	3	7	1	7	
20%以上40%未満		1	7	3	1	1	
40%以上60%未満		1	2	1			
60%以上		1					
無回答		1		2		1	
延べ数(小計)		13	12	13	2	9	
回答延べ数		15	12	19	2	13	

(2)-② 直近2期の決算書比較による売上総利益の状況

直近2期の決算書による売上総利益(粗利益)比較では、「増加した」が11.4%、「変化なし」が14.3%、「減少した」が74.3%であった。



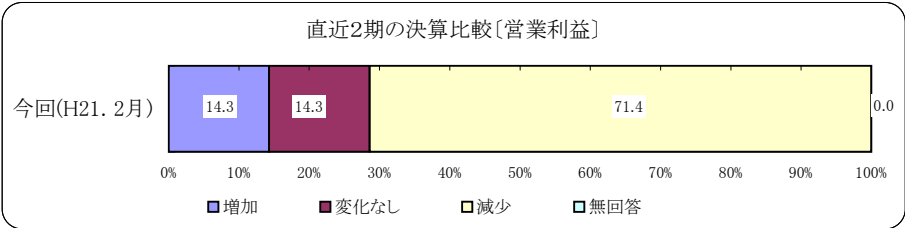
業種	回答	左:企業数		右:構成比		合計
		増加した	変化なし	減少した	無回答	
製造			2: 2.8%	14: 19.4%		16
建設			1: 1.4%	14: 19.4%		15
卸・小売	5: 6.9%	5: 6.9%	12: 16.7%			22
運輸・倉庫	1: 1.4%	2: 2.8%				3
サービス	3: 4.2%	1: 1.4%	10: 13.9%			14
その他						
合計		8: 11.4%	10: 14.3%	52: 74.3%		70



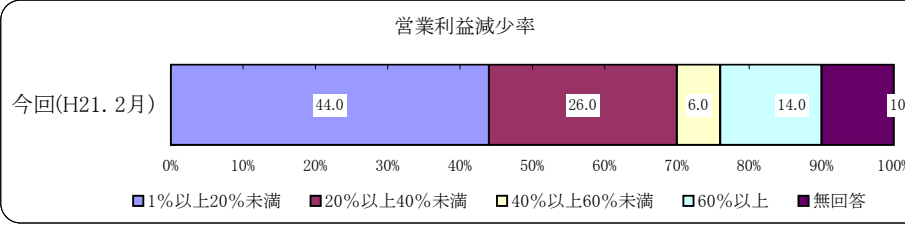
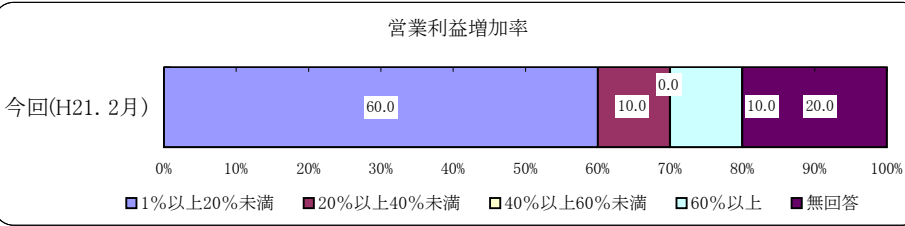
回答内容	回答数 構成比	回答数・比率						
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他	合計
「増加」と答えた企業数				5		3		8
1%以上20%未満	#DIV/0!			4 80.0%		2 66.7%		6 75.0%
20%以上40%未満	#DIV/0!							
40%以上60%未満	#DIV/0!							
60%以上	#DIV/0!							
無回答	#DIV/0!			1 20.0%		1 33.3%		2 25.0%
延べ数(小計)				5		3		8
「減少」と答えた企業数		14	14	12	2	10		52
1%以上20%未満	5 35.7%	4 28.6%	6 50.0%		7 70.0%	#DIV/0!	22 44.9%	
20%以上40%未満	4 28.6%	7 50.0%	3 25.0%	2 100.0%	2 20.0%	#DIV/0!	18 36.7%	
40%以上60%未満						#DIV/0!		
60%以上	2 14.3%	1 7.1%	1 8.3%			#DIV/0!	4 8.2%	
無回答	3 21.4%	2 14.3%	2 16.7%		1 10.0%	#DIV/0!	8 16.3%	
延べ数(小計)		14	14	12	2	10		52
回答延べ数		14	14	17	2	13		60

(2)-③ 直近2期の決算書比較による営業利益の状況

直近2期の決算書による営業利益比較では、「増加した」が14.3%、「変化なし」が14.3%、「減少した」が71.4%であった。前設問の「売上高」、「売上総利益」、「営業利益」ともに7割前後の企業が利益減少にあることがうかがえる。



業種	回答	左:企業数		右:構成比		合計
		増加した	変化なし	減少した	無回答	
製造		2: 2.8%		13: 18.1%		15
建設		2: 2.8%		14: 19.4%		16
卸・小売		3: 4.2%	6: 8.3%	13: 18.1%		22
運輸・倉庫		1: 1.4%		2: 2.8%		3
サービス		2: 2.8%	4: 5.6%	8: 11.1%		14
その他						
合計		10: 14.3%	10: 14.3%	50: 71.4%		70

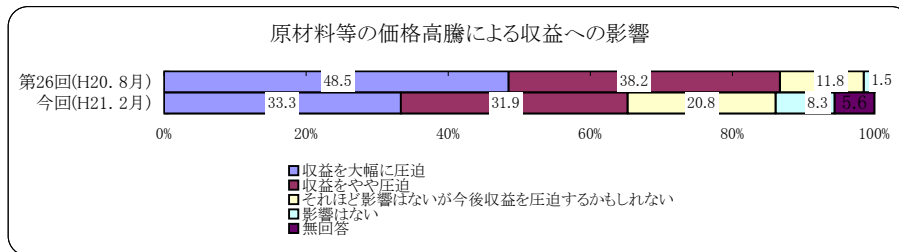


回答内容	回答数 構成比	回答数・比率						合計
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他	
「増加」と答えた企業数				6		4		10
1%以上20%未満				3: 50.0%		3: 75.0%		6: 60.0%
20%以上40%未満				1: 16.7%				1: 10.0%
40%以上60%未満								
60%以上				1: 16.7%				1: 10.0%
無回答				1: 16.7%		1: 25.0%		2: 20.0%
延べ数(小計)				6		4		10
「減少」と答えた企業数		13	14	13	2	8		50
1%以上20%未満		3: 23.1%	6: 42.9%	7: 53.8%	1: 50.0%	5: 62.5%		22: 44.0%
20%以上40%未満		2: 15.4%	5: 35.7%	2: 15.4%	1: 50.0%	3: 37.5%		13: 26.0%
40%以上60%未満		2: 15.4%	1: 7.1%					3: 6.0%
60%以上		4: 30.8%		3: 23.1%				7: 14.0%
無回答		2: 15.4%	2: 14.3%	1: 7.7%				5: 10.0%
延べ数(小計)		13	14	13	2	8		50
回答延べ数		13	14	19	2	12		60

(2) 原材料等の価格高騰による影響について

(2)-① 原材料等の価格高騰による収益への影響

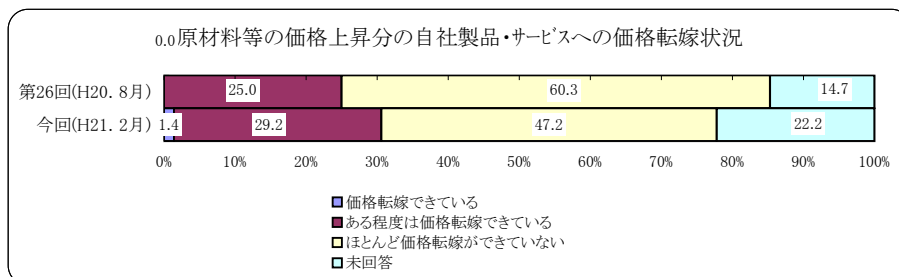
原材料等の価格高騰が収益にどの程度影響を与えているかでは、「収益を大幅に圧迫している」が33.3%で前回調査時との比較では15.2ポイント減、「収益をやや圧迫している」が31.9%で同じく6.3ポイント減、「それほど影響はないが今後収益を圧迫するかもしれない」が20.8%で同じく9.0ポイント増、「影響はない」が8.3%で同じく6.8ポイント増となっており、前回調査時と比較すると原材料等の価格の安定化により改善傾向がうかがえる。



		左:企業数		右:構成比					
業種	回答	収益を大幅に圧迫	収益をやや圧迫	それほど影響はないが今後収益を圧迫するかもしれない	影響はない	無回答	合計		
製造		10	4	2			16		
建設		4	8	1		3	16		
卸・小売		6	7	6	2	1	22		
運輸・倉庫		2		1			3		
サービス		2	4	5	4		15		
その他									
合計		24	23	15	6	4	72		
		33.3%	31.9%	20.8%	8.3%	5.6%			

(2)-③ 原材料等の価格上昇分の自社製品・サービスへの価格転嫁状況

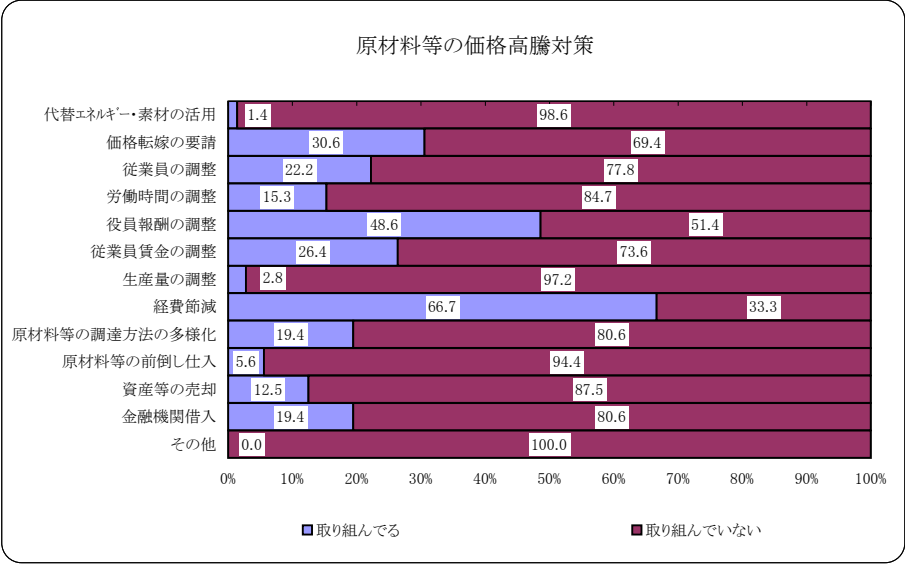
価格転嫁状況では、「価格転嫁できている」が1.4%で前回調査時との比較では1.4ポイント増、「ある程度は価格転嫁できている」が29.2%で同じく4.2ポイント増、「ほとんど価格転嫁できていない」が47.2%で同じく13.1ポイント減となっており、前設問と同様に、前回調査時と比較すると原材料等の価格の安定化により改善傾向がうかがえる。



		左:企業数		右:構成比					
業種	回答	価格転嫁できている	ある程度は価格転嫁できている	ほとんど価格転嫁できていない	無回答	合計			
製造			5	10	1	16			
建設			2	13	1	16			
卸・小売			10	6	6	22			
運輸・倉庫			2	1		3			
サービス		1	2	4	8	15			
その他									
合計		1	21	34	16	72			
		1.4%	29.2%	47.2%	22.2%				

(2)-④ 原材料等の価格高騰対策

原材料等の価格高騰対策では、「経費節減」が66.7%と最も多く、次いで「役員報酬の調整」が48.6%、「価格転嫁の要請」が30.6%、「従業員賃金の調整」が26.4%、「従業員の調整」が22.2%であり、前回調査時とほぼ同じ順位結果となった。

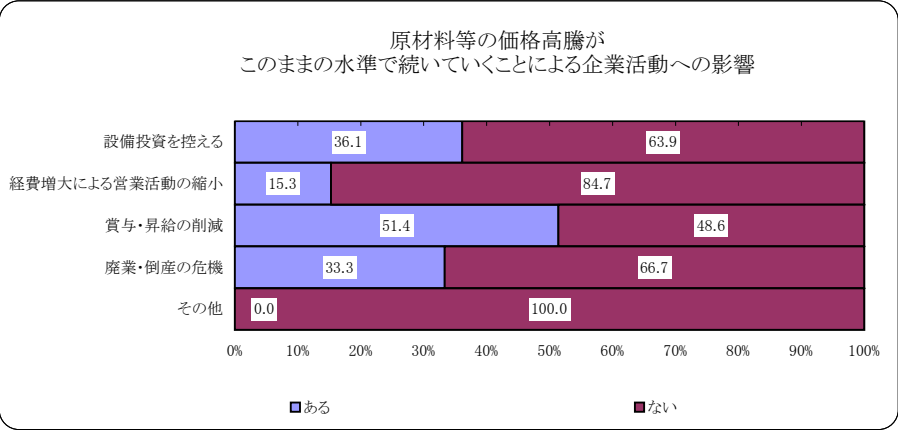


回答内容	回答数 構成比	回答数・比率						
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他	合計
企業数		16	16	22	3	15		72
代替エネルギー・素材の活用	1 6.3%						#DIV/0!	1 1.4%
価格転嫁の要請	8 50.0%	3 18.8%	10 45.5%		1 6.7%		#DIV/0!	22 30.6%
従業員の調整	5 31.3%	5 31.3%	2 9.1%	1 33.3%	3 20.0%		#DIV/0!	16 22.2%
労働時間の調整	4 25.0%	1 6.3%	2 9.1%	1 33.3%	3 20.0%		#DIV/0!	11 15.3%
役員報酬の調整	11 68.8%	11 68.8%	8 36.4%	1 33.3%	4 26.7%		#DIV/0!	35 48.6%
従業員賃金の調整	5 31.3%	7 43.8%	4 18.2%		3 20.0%		#DIV/0!	19 26.4%
生産量の調整	1 6.3%		1 4.5%				#DIV/0!	2 2.8%
経費節減	14 87.5%	11 68.8%	13 59.1%	2 66.7%	8 53.3%		#DIV/0!	48 66.7%
原材料等の調達方法の多様化	5 31.3%	4 25.0%	4 18.2%		1 6.7%		#DIV/0!	14 19.4%
原材料等の前倒し仕入れ	1 6.3%	2 12.5%	1 4.5%				#DIV/0!	4 5.6%
資産等の売却	4 25.0%	2 12.5%	2 9.1%	1 33.3%			#DIV/0!	9 12.5%
金融機関借入	5 31.3%	3 18.8%	3 13.6%		3 20.0%		#DIV/0!	14 19.4%
その他			1 4.5%				#DIV/0!	
回答延べ数		64	49	51	6	26		195

*複数回答

(2)-⑤ 原材料等の価格高騰がこのままの水準で続くことによる企業活動への影響

原材料等の価格高騰が続くことによる企業活動への影響では、「賞与・昇給の削減」が51.4%で最も多く、次いで「設備投資を控える」が36.1%、「廃業・倒産の危機」が33.3%、「営業活動の縮小」が15.3%であった。

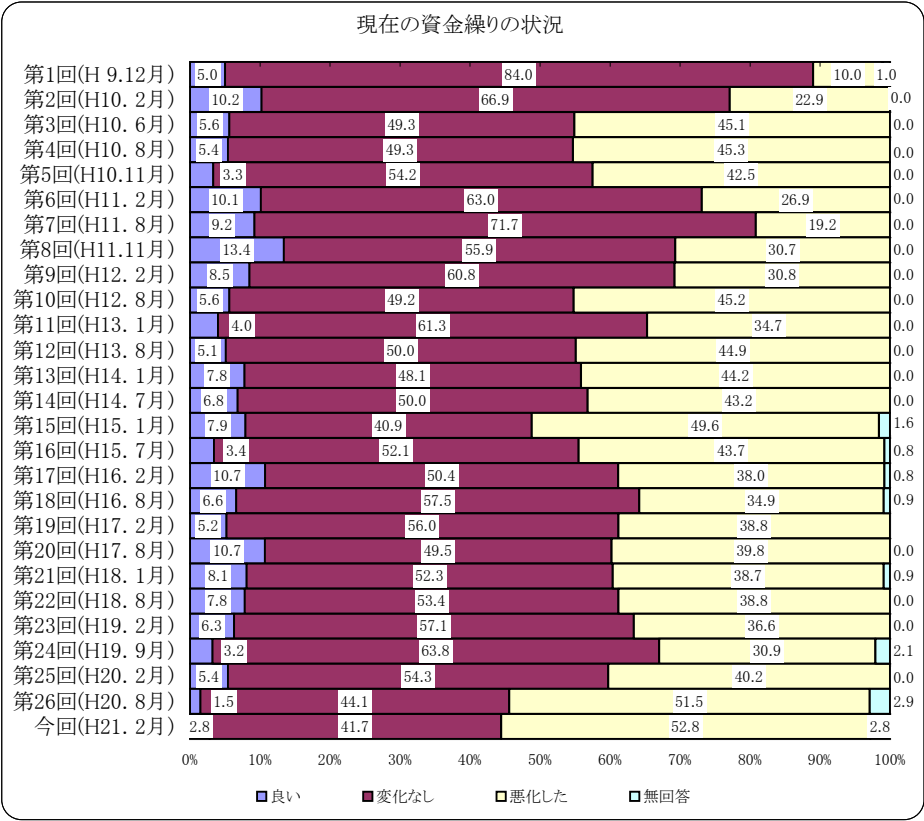


回答内容	回答数 構成比	回答数・比率											
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他	合計					
企業数		16	16	22	3	15		72					
設備投資を控える	10	62.5%	5	31.3%	7	31.8%	1	33.3%	3	20.0%	#DIV/0!	26	36.1%
経費増大による営業活動の縮小	3	18.8%	1	6.3%	7	31.8%					#DIV/0!	11	15.3%
賞与・昇給の削減	8	50.0%	14	87.5%	11	50.0%			4	26.7%	#DIV/0!	37	51.4%
廃業・倒産の危機	9	56.3%	5	31.3%	6	27.3%	2	66.7%	2	13.3%	#DIV/0!	24	33.3%
その他											#DIV/0!		
回答延べ数		30	25	31	3	9							98

*複数回答

(3) 現在の資金繰りの状況

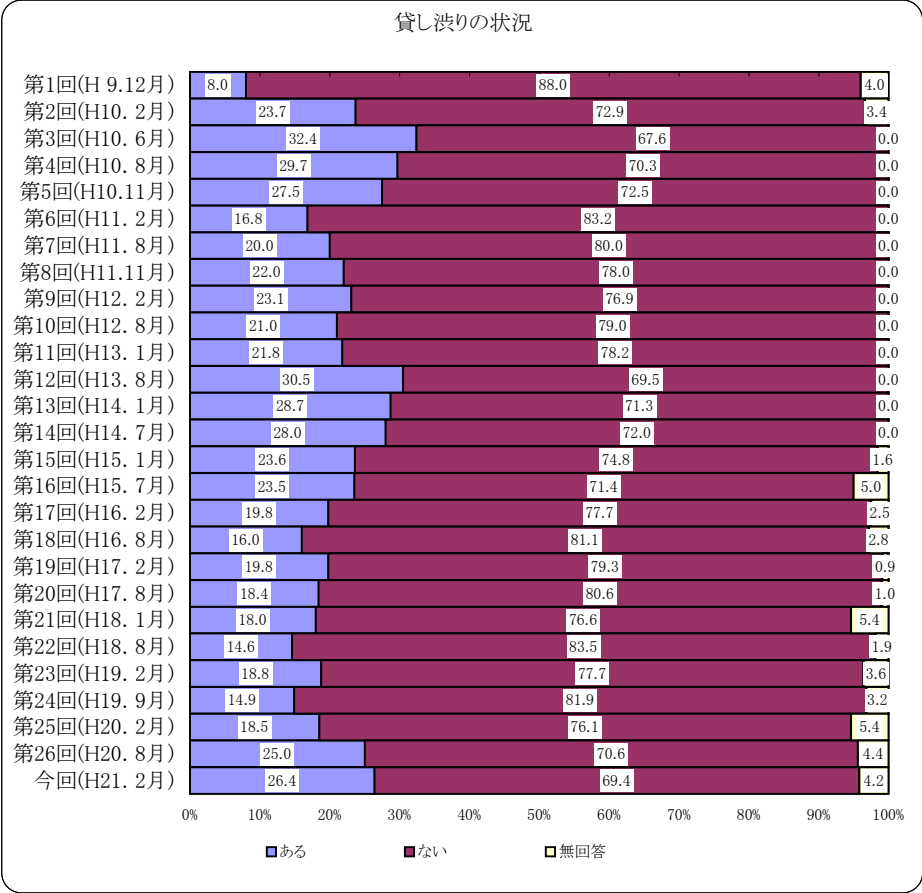
現在の資金繰りについては、「良い」が2.8%、「変化なし」が41.7%、「悪化した」が52.8%で、前回調査時から「良い」が1.3ポイント増、「変化なし」が2.4ポイント減、「悪化した」が1.3ポイント増となっており、前回調査時とほぼ同じく、半数以上の企業で資金繰りが悪化していることがうかがえる。



		左:企業数 右:構成比			
業種	回答	良い	変化なし	悪化した	無回答
製造			5: 6.9%	11: 15.3%	
建設			8: 11.1%	8: 11.1%	
卸・小売	1: 1.4%		10: 13.9%	9: 12.5%	2: 2.8%
運輸・倉庫			1: 1.4%	2: 2.8%	
サービス	1: 1.4%		6: 8.3%	8: 11.1%	
その他					
合計		2: 2.8%	30: 41.7%	38: 52.8%	2: 2.8%

(4) 貸し渋りの状況

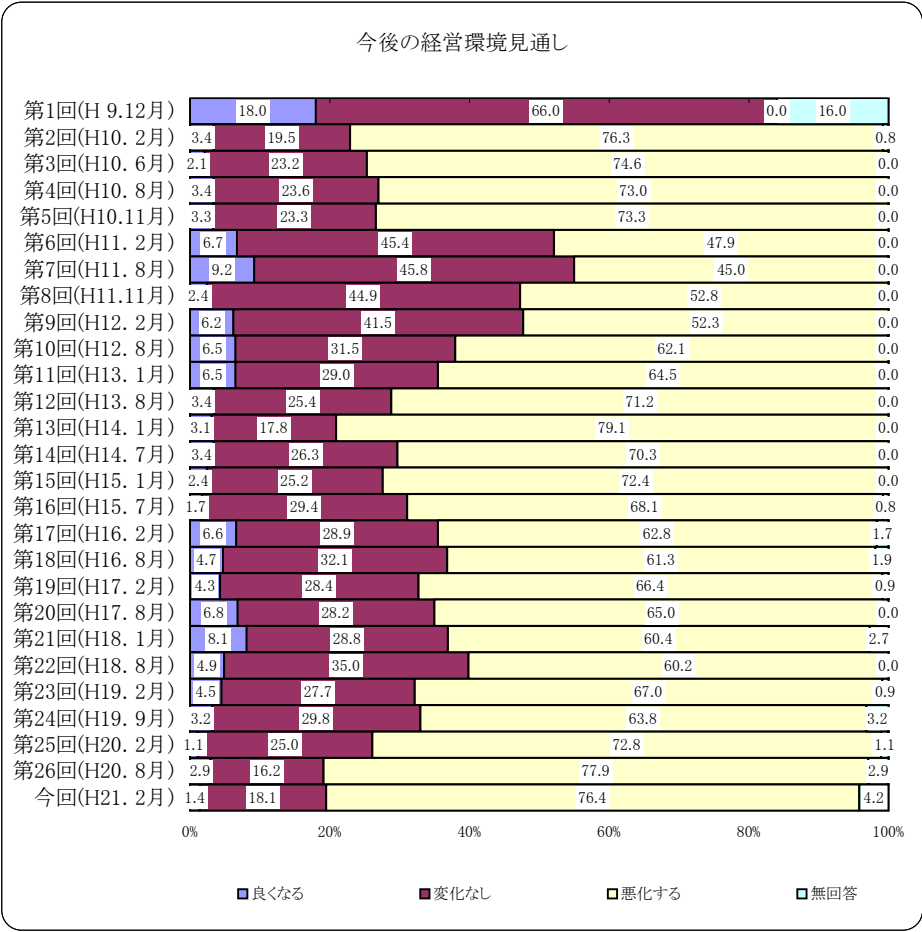
貸し渋りを感じたことについては、「ある」が26.4%、「ない」が69.4%、無回答・その他が4.2%で、前回調査時から「ある」が1.4ポイント増、「ない」が1.2ポイント減、無回答が0.2ポイント減となっており、前回調査時とほぼ同じく、4社に1社の割合で貸し渋りを感じていることがうかがえる。



		左:企業数		右:構成比		
業種	回答	ある	ない	無回答	合計	
製造		5	11		16	
建設		7	9		16	
卸・小売		5	15	2	22	2.8%
運輸・倉庫		1	2		3	
サービス		1	13	1	15	1.4%
その他						
合計		19	50	3	72	4.2%

(5) 今後の経営環境見通し

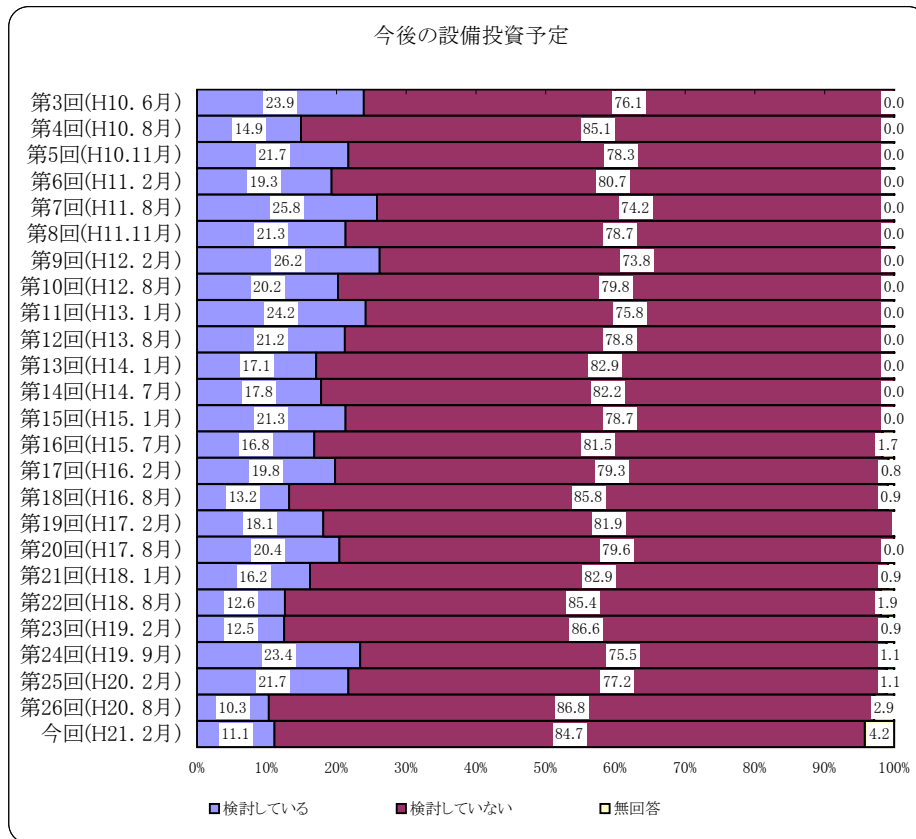
今後の経営環境(業況、資金繰り等)の見通しについては、「良くなる」が1.4%、「変化なし」が18.1%、「悪化する」が76.4%で、前回調査時から「良くなる」が1.5ポイント減、「変化なし」が1.9ポイント増、「悪化する」が1.5ポイント減となっており、「悪化する」と予測している企業が依然として多いことがうかがえる。



		左:企業数				右:構成比		
業種	回答	良くなる	変化なし	悪化する	無回答	合計		
製造	1	1.4%		15	20.8%	16		
建設			4	5.6%	11	15.3%	1	1.4%
卸・小売			5	6.9%	15	20.8%	2	2.8%
運輸・倉庫			1	1.4%	2	2.8%		
サービス			3	4.2%	12	16.7%		
その他								
合計	1	1.4%	13	18.1%	55	76.4%	3	4.2%

(6) 今後の設備投資予定

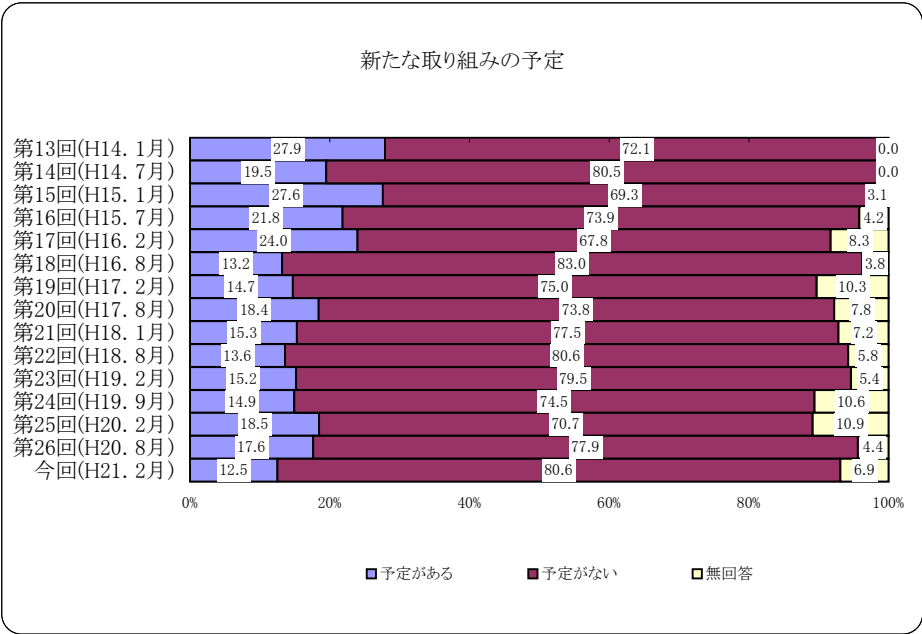
今後半年間の設備投資の計画については、「検討している」が11.1%で、前回調査時と比較すると0.8ポイントの微増、「検討していない」が84.7%で同じく2.1ポイント減となっており、前回調査時と比較しても大きな変化は見られず、設備投資意欲の衰退傾向が続いている。



		左:企業数		右:構成比				
業種	回答	検討している		検討していない		無回答	合計	
製造				15	20.8%	1	1.4%	16
建設		1	1.4%	15	20.8%			16
卸・小売		5	6.9%	15	20.8%	2	2.8%	22
運輸・倉庫				3	4.2%			3
サービス		2	2.8%	13	18.1%			15
その他								
合計		8	11.1%	61	84.7%	3	4.2%	72

(7) 新たな取り組みの予定

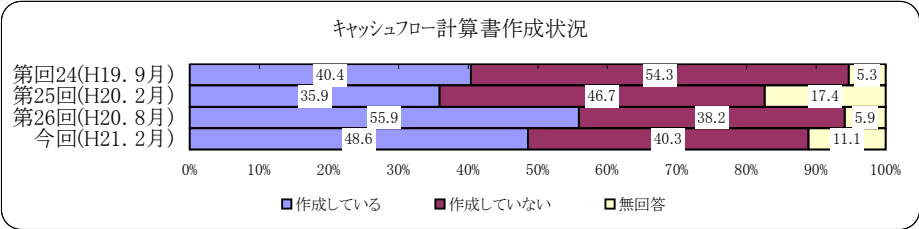
今後の新分野進出や新技術開発など新たな取り組みの実施について、「予定がある」が12.5%、「予定がない」が80.6%、無回答が6.9%で、前回調査時から「予定がある」で5.1ポイント減、「予定がない」で2.7ポイント増となっており、依然として新たな取り組みに慎重になっている企業が多いことがうかがえる。



業種	回答	左:企業数		右:構成比	
		予定がある	予定がない	無回答	合計
製造		2 2.8%	13 18.1%	1 1.4%	16
建設		1 1.4%	14 19.4%	1 1.4%	16
卸・小売		4 5.6%	16 22.2%	2 2.8%	22
運輸・倉庫			3 4.2%		3
サービス		2 2.8%	12 16.7%	1 1.4%	15
その他					
合計		9 12.5%	58 80.6%	5 6.9%	72

(8) 財務諸表(決算書)へのキャッシュフロー計算書作成状況

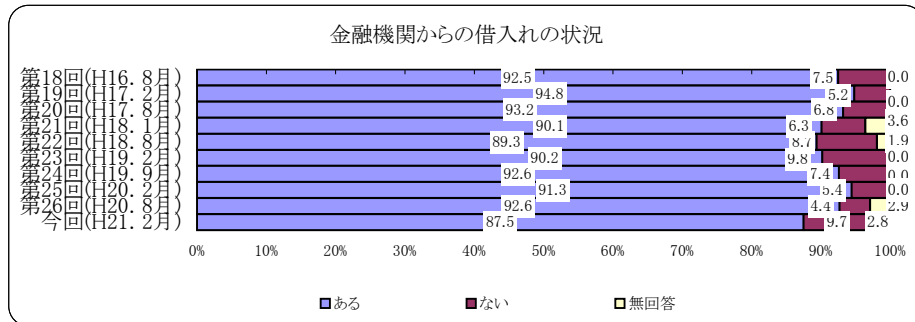
財務諸表(決算書)にキャッシュフロー計算書を作成しているかについて、「作成している」が48.6%、「作成していない」が40.3%、「無回答」が11.1%となっており、約半数の企業でキャッシュフロー計算書の作成をしていることがうかがえる。



		左:企業数				右:構成比	
業種	回答	作成している		作成していない		無回答	合計
製造	6	8.3%	8	11.1%	2	2.8%	16
建設	10	13.9%	6	8.3%			16
卸・小売	11	15.3%	8	11.1%	3	4.2%	22
運輸・倉庫	1	1.4%	1	1.4%	1	1.4%	3
サービス	7	9.7%	6	8.3%	2	2.8%	15
その他							
合計	35	48.6%	29	40.3%	8	11.1%	72

(9) 金融機関からの借入れの状況

金融機関からの借入れについて、「ある」が87.5%、「ない」が9.7%で、前回調査時と比較して「ある」が5.1ポイント減、「ない」が5.3ポイント増となっており、若干ではあるが借入減少の傾向が見られる結果となった。

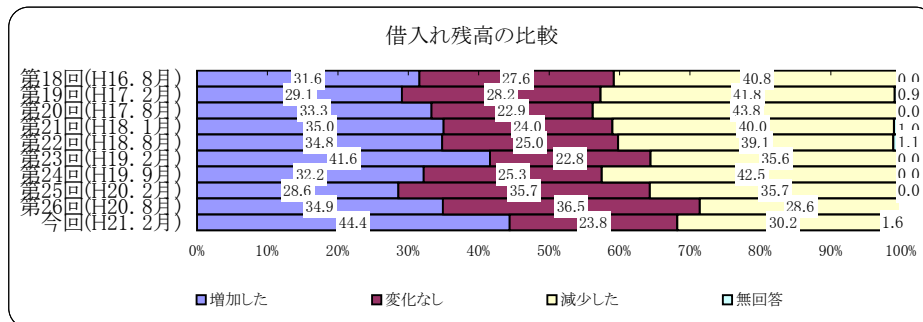


業種	回答	左:企業数		右:構成比	
		ある	ない	無回答	合計
製造		14	2		16
建設		13	3		16
卸・小売		19	1	2	22
運輸・倉庫		3			3
サービス		14	1		15
その他					
合計		63	7	2	72

※以下は設問(9)「金融機関からの借入れの状況」で「ある」と答えた63社の回答

(9)-1 借入れ残高の比較

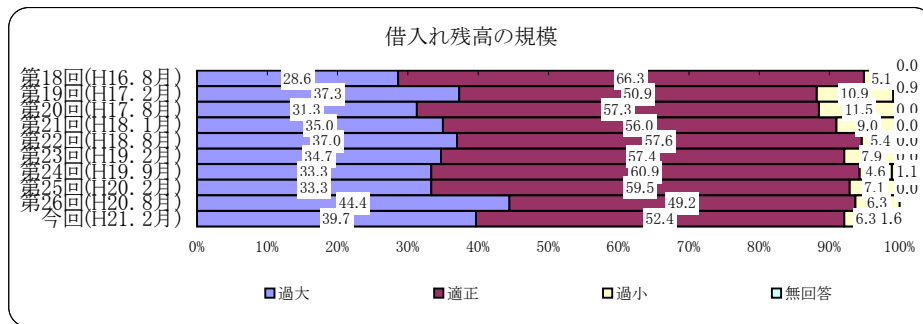
金融機関からの借入れ残高について、「増加した」が44.4%、「減少した」が23.8%、「変化なし」が30.2%で、前回調査時と比較して「増加した」が9.5ポイント増、「変化なし」が12.7ポイント減、「減少した」が1.6ポイント増となっており、借入企業における借入残高は増加傾向が見られる。



業種	回答	左:企業数		右:構成比	
		増加した	変化なし	減少した	合計
製造		6	3	5	14
建設		5	4	4	13
卸・小売		10	4	5	19
運輸・倉庫		1		2	3
サービス		6	4	3	14
その他					
合計		28	15	19	63

(9)-2 借入れ残高の規模

金融機関からの借入れ残高規模について、「過大」が39.7%、「過小」が6.3%、「適正」が52.4%で、前回調査時と比較して「過大」が4.7ポイント減、「適正」が3.2ポイント増となっており、依然として約5割の企業が借入れ規模について何らかの懸念を感じていることがうかがえる。

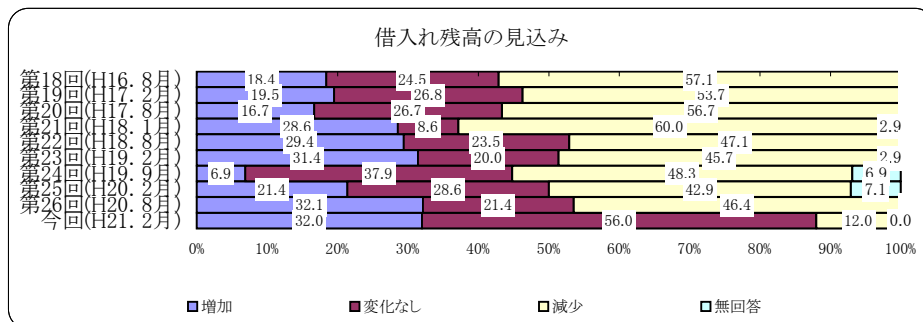


左:企業数 右:構成比

業種 \ 回答	過大	適正	過小	無回答	合計
製造	8 12.7%	5 7.9%	1 1.6%		14
建設	4 6.3%	8 12.7%	1 1.6%		13
卸・小売	8 12.7%	9 14.3%	2 3.2%		19
運輸・倉庫	1 1.6%	2 3.2%			3
サービス	4 6.3%	9 14.3%		1 1.6%	14
その他					
合計	25 39.7%	33 52.4%	4 6.3%	1 1.6%	63

(9)-3 借入れ残高の見込み(上記で過大と答えた25社)

今後の金融機関からの借入れ残高の見込みについて、「増加」が32.0%、「減少」が12.0%、「変化なし」が56.0%で、前回調査時と比較して「増加」が0.1ポイント微減、「減少」が34.4ポイント減、「変化なし」が34.6ポイント増となっており、減少すると答えた企業の割合が激減した結果となった。

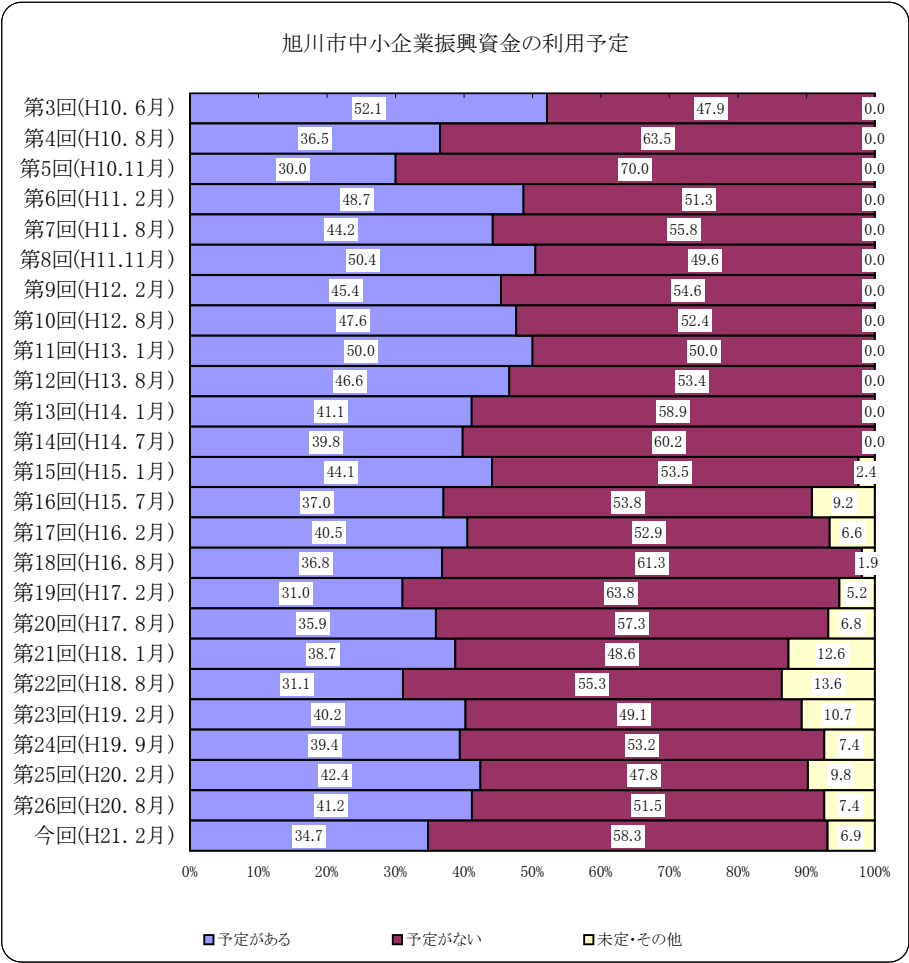


左:企業数 右:構成比

業種 \ 回答	新規借入による増加	返済相当額を借入れ変化なし	返済に努め減少	無回答	合計
製造	4 16.0%	4 16.0%			8
建設	1 4.0%	1 4.0%	2 8.0%		4
卸・小売	1 4.0%	6 24.0%	1 4.0%		8
運輸・倉庫		1 4.0%			1
サービス	2 8.0%	2 8.0%			4
その他					
合計	8 32.0%	14 56.0%	3 12.0%		25

(10) 旭川市中小企業振興資金の利用予定

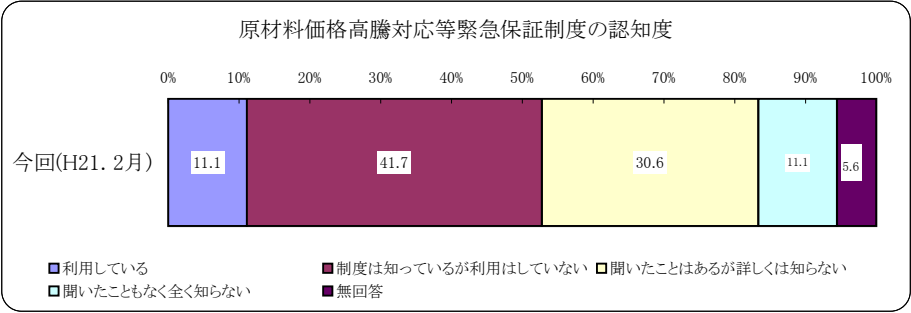
今後の旭川市融資制度の利用予定について、「予定がある」が34.7%、「予定がない」が58.3%、「未定・その他」が6.9%で、前回調査時から「予定がある」が6.5ポイント減、「予定がない」が6.8ポイント増、「未定・その他」が0.5ポイント減となっており、過去のデータ等と比較しても利用予定は依然として低調である。



		左:企業数				右:構成比	
業種	回答	予定がある		予定がない		未定・その他	
製造		6	8.3%	9	12.5%	1	1.4%
建設		6	8.3%	8	11.1%	2	2.8%
卸・小売		5	6.9%	15	20.8%	2	2.8%
運輸・倉庫		1	1.4%	2	2.8%		
サービス		7	9.7%	8	11.1%		
その他							
合計		25	34.7%	42	58.3%	5	6.9%

(11) 原材料価格高騰対応等緊急保証制度の認知度

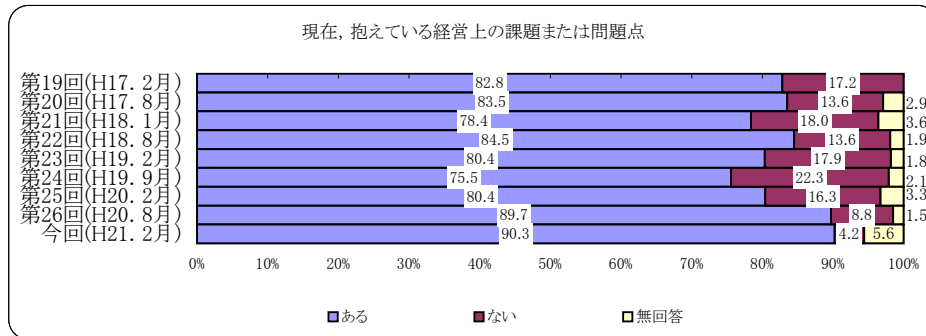
原材料価格高騰対応等緊急保証制度の認知度について、「利用している」が11.1%、「制度を知っているが利用していない」が41.7%、「聞いたことはあるが詳しく知らない」が30.6%となっており、約8割が何らかの形で制度を知っていることがうかがえる。



業種 \ 回答		左:企業数 右:構成比										
		利用している		制度は知って いるが利用は していない		聞いたことは あるが詳しく は知らない		聞いたこともな く全く知らない		無回答		合計
製造		3	4.2%	4	5.6%	6	8.3%	2	2.8%	1	1.4%	16
建設		1	1.4%	9	12.5%	4	5.6%	2	2.8%			16
卸・小売		4	5.6%	7	9.7%	6	8.3%	3	4.2%	2	2.8%	22
運輸・倉庫				1	1.4%	2	2.8%					3
サービス				9	12.5%	4	5.6%	1	1.4%	1	1.4%	15
その他												
合計		8	11.1%	30	41.7%	22	30.6%	8	11.1%	4	5.6%	72

(12) 現在、抱えている経営上の課題または問題点

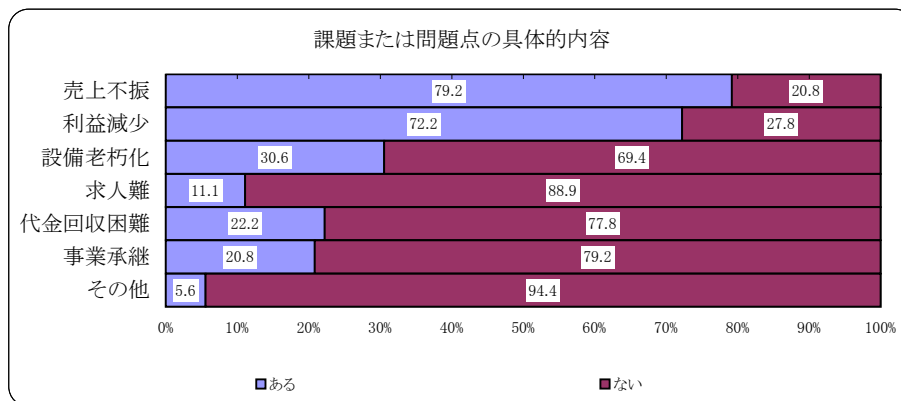
現在、抱えている経営上の課題または問題点について、「ある」が90.3%、「ない」が4.2%で、前回調査時と比較すると「ある」が0.6ポイント増、「ない」が4.6ポイント減となっており、依然として大半の企業が経営上の課題・問題点を抱えていることがうかがえる。



業種	回答	左:企業数		右:構成比	
		ある	ない	無回答	合計
製造		15		1	16
建設		16			16
卸・小売		20	1	1	22
運輸・倉庫		2	1		3
サービス		12	1	2	15
その他					
合計		65	3	4	72

(12)-1 上記設問「現在、抱えている経営上の課題または問題点」で「ある」と答えた 65社の具体的内容

課題または問題点の具体的内容については、「売上不振」が79.2%、「利益減少」が72.2%と多く、次いで「設備老朽化」、「代金回収困難」、「事業承継」、「求人難」、「その他」となっており、過去の調査結果と同様に依然として多くの企業が売上不振やそれに伴う利益減少に苦しんでいることがうかがえる。



回答内容	回答数 構成比	回答数・比率											
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他	合計					
「ある」と答えた企業数		16	16	22	3	15		72					
売上不振	14	87.5%	14	87.5%	18	81.8%	1	33.3%	10	66.7%	#DIV/0!	57	79.2%
利益減少	14	87.5%	14	87.5%	13	59.1%	2	66.7%	9	60.0%	#DIV/0!	52	72.2%
設備老朽化	5	31.3%	3	18.8%	8	36.4%			6	40.0%	#DIV/0!	22	30.6%
求人難			2	12.5%	3	13.6%	1	33.3%	2	13.3%	#DIV/0!	8	11.1%
代金回収困難	6	37.5%	2	12.5%	8	36.4%					#DIV/0!	16	22.2%
事業承継	4	25.0%	5	31.3%	3	13.6%	1	33.3%	2	13.3%	#DIV/0!	15	20.8%
その他	1	6.3%			3	13.6%					#DIV/0!	4	5.6%
回答延べ数		44	40	56	5	29						174	

*複数回答